

オリンピック・パラリンピック 会場一覧

(2016年5月現在)

会場名	建設種別	オリンピック競技 (種別) パラリンピック競技 (種別)
1 新国立競技場 (オリンピックスタジアム)	恒久施設	【オリンピック】開会式/閉会式、陸上競技、サッカー 【パラリンピック】開会式/閉会式、陸上競技
2 東京体育館	既存施設	【オリンピック】卓球 【パラリンピック】卓球
3 国立代々木競技場	既存施設	【オリンピック】ハンドボール 【パラリンピック】バドミントン、ウィルチェアラグビー
4 日本武道館	既存施設 (改修工事あり)	【オリンピック】柔道 【パラリンピック】柔道
5 皇居外苑	仮設施設	【オリンピック】自転車競技 (ロード・レース スタート/ゴール)
6 東京国際フォーラム	既存施設	【オリンピック】ウェイトリフティング 【パラリンピック】パワーリフティング
7 国技館	既存施設	【オリンピック】ボクシング
8 有明アリーナ	恒久施設	【オリンピック】バレーボール (インドア) 【パラリンピック】 (決勝) 車椅子バスケットボール
9 有明体操競技場	仮設施設	【オリンピック】体操 【パラリンピック】ポッチャ
10 有明BMXコース	仮設施設	【オリンピック】自転車競技 (BMX)
11 有明テニスの森	既存施設 (改修工事あり)	【オリンピック】テニス 【パラリンピック】車いすテニス
12 お台場海浜公園	仮設施設	【オリンピック】トライアスロン、水泳 (マラソン10km) 【パラリンピック】トライアスロン
13 潮風公園	仮設施設	【オリンピック】バレーボール (ビーチバレーボール)
14 大井ホッケー競技場	恒久施設	【オリンピック】ホッケー
15 海の森クロスカントリーコース	仮設施設	【オリンピック】馬術 (総合馬術: クロスカントリー)
16 海の森水上競技場	恒久施設	【オリンピック】ボート、カヌー (スプリント) 【パラリンピック】カヌー
17 カヌー・スラローム会場	恒久施設	【オリンピック】カヌー (スラローム)
18 夢の島公園	恒久施設	【オリンピック】アーチェリー 【パラリンピック】アーチェリー
19 オリンピックアクアティクスセンター	恒久施設	【オリンピック】水泳 (競泳、飛込、シンクロナイズドスイミング) 【パラリンピック】水泳
20 東京辰巳国際水泳場	既存施設	【オリンピック】水泳 (水球)
21 馬事公苑	既存施設 (改修工事あり)	【オリンピック】馬術 (馬場馬術、障害馬術、総合馬術) 【パラリンピック】馬術
22 武蔵野の森総合スポーツ施設	恒久施設	【オリンピック】近代五種 (フェンシング)、バドミントン 【パラリンピック】車椅子バスケットボール
23 東京スタジアム	既存施設	【オリンピック】ラグビー、近代五種 (水泳、馬術、ランニング、射撃)、サッカー
24 さいたまスーパーアリーナ	既存施設	【オリンピック】バスケットボール
25 陸上自衛隊朝霞訓練場	仮設施設	【オリンピック】射撃 【パラリンピック】射撃
26 霞ヶ関カンツリー倶楽部	既存施設	【オリンピック】ゴルフ
27 幕張メッセ	既存施設	【オリンピック】レスリング、フェンシング、テコンドー 【パラリンピック】ゴールボール、テコンドー、シットティングバレーボール、車いすフェンシング
28 江の島ヨットハーバー	既存施設	【オリンピック】セーリング
29 伊豆ペドローム	既存施設 (改修工事あり)	【オリンピック】自転車競技 (トラック・レース) 【パラリンピック】自転車競技 (トラック・レース)
30 伊豆マウンテンバイクコース	既存施設	【オリンピック】自転車競技 (マウンテンバイク)
31 札幌ドーム		【オリンピック】サッカー
32 宮城スタジアム		【オリンピック】サッカー
33 埼玉スタジアム2002		【オリンピック】サッカー
34 横浜国際総合競技場		【オリンピック】サッカー
35 選手村 (住宅棟等)	恒久施設	
選手村 (上記以外)	仮設施設	
36 IBC/MPC (東京ビッグサイト)	既存施設 (改修工事あり)	

※ 【オリンピック】サッカーは会場の追加を検討

※ 【パラリンピック】自転車競技 (ロード・レース)、視覚障害者5人制サッカーは会場調整中

※ ・ ・ 組織委員会による仮設施設整備

組織委員会が調達する物品・サービス等に使用される木材について、持続可能性の観点からの調達基準を以下のとおり定める。

持続可能性に配慮した木材の調達基準

1. 本調達基準の対象は以下の木材とする。
 - ア 建設材料として使用する製材、集成材、直交集成板、合板、単板積層材、フローリング
 - イ 建設に用いられるコンクリート型枠合板
 - ウ 家具に使用する木材（製材端材や建設廃材等を再生利用するものを除く）
2. 組織委員会は、木材について、持続可能性の観点から以下の①～⑤が特に重要と考えており、これらを満たす木材の調達を行う。なお、コンクリート型枠合板については再使用の促進に努め、再使用する場合でも①～⑤を満たすことを目指し、少なくとも①は確保されなければならない。
 - ①伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令等に照らして手続きが適切になされたものであること
 - ②中長期的な計画又は方針に基づき管理経営されている森林に由来すること
 - ③伐採に当たって、生態系の保全に配慮されていること
 - ④伐採に当たって、先住民族や地域住民の権利に配慮されていること
 - ⑤伐採に従事する労働者の安全対策が適切に取られていること
3. FSC^{*1}、PEFC^{*2}、SGEC^{*3}による認証材については、上記2の①～⑤への適合度が高いものとして原則認める。
4. 上記3の認証材でない場合は、上記2の①～⑤に関する確認が実施された木材であることが別紙1に示す方法により証明されなければならない。
5. サプライヤー^{*4}は、上記3または4に該当する木材を選択する上で、国内林業の振興とそれを通じた森林の多面的機能の発揮等への貢献を考慮し、国産材を優先的に選択するよう努めなければならない。

6. サプライヤーは、使用する木材について、上記3の認証及び4の証明に関する書類を5年間保管し、組織委員会が求める場合はこれを提出しなければならない。

7. 組織委員会は、使用する木材及び再使用する木材について、十分具体的な根拠とともに本調達基準に係る不遵守の指摘が示された場合には、当該指摘のなされた木材について調査を行う。この場合、サプライヤーは、組織委員会の行う調査に協力しなければならない。

8. サプライヤーは、「持続可能性に配慮した調達コード 基本原則」（2016年1月公表）の趣旨を理解し、これを尊重するよう努めなければならない。

※1 : Forest Stewardship Council（森林管理協議会）

※2 : Programme for the Endorsement of Forest Certification schemes

※3 : Sustainable Green Ecosystem Council（緑の循環認証会議）

※4 : 組織委員会が契約する物品・サービスの提供事業者

別紙1（認証材以外の証明方法）

持続可能性に配慮した木材の調達基準（以下「調達基準」という。）の4については以下のとおりとする。

- (1) 調達基準2の①の確認については、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン（平成18年2月15日）」に準拠した合法性の証明によって行う。なお、コンクリート型枠合板の合法性の証明については、国の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（平成28年2月2日変更閣議決定）における「合板型枠」と同様の扱いとする。
- (2) 調達基準2の②～⑤については、国産材の場合は森林所有者、森林組合又は素材生産事業者等が、輸入材の場合は輸入事業者が、説明責任の観点から合理的な方法に基づいて以下の確認を実施し、その結果について書面に記録する。
 - ②：当該木材が生産される森林について、森林経営計画等の認定を受けている、あるいは、森林所有者等による独自の計画等に基づき管理経営されていることを確認する。
 - ③：当該木材が生産される森林について、希少な動植物がいる場合にはその保全を考慮した伐採作業等を行っていることを確認する。
 - ④：当該木材が生産される森林について、先住民族や地域住民からの苦情・要請等がある場合には、これを受け付け、誠実に対応していることを確認する。
 - ⑤：当該木材の伐採に従事する労働者に対して、安全衛生に関する教育を行い、適切な安全装備を着用させていることを確認する。
- (3) 各事業者は、直近の納入先に対して、上記（2）の確認が実施された木材であることを証明する書類（証明書）を交付し、それぞれの納入ごとに証明書の交付を繰り返すことにより証明を行う。
- (4) 型枠工事事業者は、コンクリート型枠合板を再使用する場合については、すでに使用されたものである旨を書面により証明しなければならない。
- (5) 各事業者は、当該木材についての入出荷の記録や証明書を含む関係書類を5年間保存しなければならない。